

目 次

第 73 期半期報告書

【表紙】	
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第 2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3. 経営上の重要な契約等	4
第 3 提出会社の状況	5
1. 株式等の状況	5
2. 役員の状況	7
第 4 経理の状況	8
1. 中間連結財務諸表	9
2. その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
期中レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第73期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 利典

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 沖垣 佳宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社 東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 山本 敦久

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 中間連結会計期間	第73期 中間連結会計期間	第72期
会計期間	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日
売上高 (千円)	16,807,712	16,891,020	34,497,568
経常利益 (千円)	916,519	939,341	2,124,759
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	492,722	468,505	1,258,516
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,068,541	△36,283	4,440,893
純資産額 (千円)	53,262,889	54,875,774	55,337,828
総資産額 (千円)	71,628,192	73,258,718	73,605,200
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.22	9.85	26.19
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.5	70.0	70.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	946,385	1,804,505	3,007,843
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△574,523	△564,880	△873,134
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,445,379	△1,204,746	△2,341,768
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,721,381	8,697,326	8,655,846

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、地政学的リスク、中国や欧米の景気動向、為替相場等の複合的な要因が相俟って、先行きの不透明な状況が続いた。

線材加工製品業界においては、普通線材製品でフェンス向けを中心に需要低迷が続いた。特殊線材製品では、完成車メーカーの品質認証問題等の影響を受けた自動車向けに加え、プロジェクト案件が減少した電力通信向けの需要が振るわなかった。鉚螺線材製品については、中小物件が停滞したものの、大型物件を中心に比較的堅調に推移した。

一方で、コスト面では、主副原料価格の上昇をはじめ、物流費やエネルギー費、人件費等も増加した。

このような事業環境の中、当社グループは、これらのコスト上昇に対する販価転嫁をはじめ、鉚螺線材製品の着実な需要捕捉や輸入針金代替需要の獲得、鋼索の拡販等による販売数量確保、さらにコスト低減対策等を積極的に推進した。

a. 財政状態

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は73,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ346百万円の減少となった。流動資産は36,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ514百万円の増加となった。これは主に棚卸資産の増加によるものである。固定資産は36,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ860百万円の減少となった。これは主に投資有価証券の減少によるものである。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は18,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円の増加となった。流動負債は12,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ789百万円の増加となった。これは主に電子記録債務の増加によるものである。固定負債は6,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ674百万円の減少となった。これは主に長期借入金の減少によるものである。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は54,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ462百万円の減少となった。この結果、自己資本比率は70.0%となった。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は16,891百万円と前年同期に比べ83百万円(0.5%)の増収となった。

利益面においては、販売価格改善及び在庫評価差等の増益要因が諸コスト上昇及び販売数量減等の減益要因を上回ったことにより、営業利益は666百万円と前年同期に比べ39百万円(6.3%)の増益、経常利益は939百万円と前年同期に比べ22百万円(2.5%)の増益となった。一方、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ解体撤去引当金繰入額及び固定資産除却損等の特別損失が増加したことにより、468百万円と前年同期に比べ24百万円(△4.9%)の減益となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。
また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けのかご、落石防護網及び民間向けの各種フェンス等に使用されている。

売上高は、主副原料価格及び物流・エネルギーコスト等の上昇に対する販売価格改善の一方で、販売数量が減少したことにより、4,422百万円と前年同期に比べ83百万円（△1.9%）の減収となった。

営業利益は、販価改善及び在庫評価差等の増益要因が、諸コスト上昇及び販売数量減等の減益要因を上回ったことにより、116百万円と前年同期に比べ55百万円（91.8%）の増益となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、鋼索等からなり、自動車向け、電力通信向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

売上高は、主副原料価格及び物流・エネルギーコスト等の上昇に対する販売価格改善の一方で、販売数量が減少したことにより、8,400百万円と前年同期に比べ3百万円（△0.0%）の減収となった。

営業利益は、諸コスト上昇及び販売数量減等の減益要因が、販価改善等の増益要因を上回ったことにより、166百万円と前年同期に比べ4百万円（△2.6%）の減益となった。

鉚螺線材製品

鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築向けに使用されている。

売上高は、主原料価格及び物流・エネルギーコスト等の上昇に対する販売価格の改善並びに販売数量の増加により、3,728百万円と前年同期に比べ182百万円（5.2%）の増収となった。

営業利益は、諸コスト上昇等の減益要因が、販価改善、販売数量増及び在庫評価差等の増益要因を上回ったことにより、328百万円と前年同期に比べ9百万円（△2.9%）の減益となった。

不動産賃貸

主に賃貸用不動産を所有・経営している。

売上高は82百万円と前年同期に比べほぼ横ばいとなった。

営業利益は50百万円と前年同期に比べ1百万円（3.0%）の増益となった。

その他

めっき受託加工等の売上高は、292百万円と前年同期に比べ2百万円（△0.8%）の減収となり、営業利益は4百万円と前年同期に比べ2百万円（△37.7%）の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円（0.5%）の増加となった。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,804百万円となり、前年同期に比べ858百万円（90.7%）の増加となった。これは主に、仕入債務の増減額の増加への転換、売上債権の減少額の増加、解体撤去引当金の計上、固定資産除売却損の増加が棚卸資産の増加額の増加、未払消費税等の減少額の増加、税金等調整前中間純利益の減少、法人税等の支払額の増加を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、564百万円となり、前年同期に比べ9百万円(△1.7%)の減少となった。これは主に、投資有価証券の償還による収入の増加、有形固定資産の取得による支出の減少が無形固定資産の取得による支出の増加、有形固定資産の解体による支出の増加を上回ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,204百万円となり、前年同期に比べ240百万円(△16.7%)の減少となった。これは主に、短期借入金の減少額の減少が長期借入れによる収入の減少、長期借入金返済による支出の増加を上回ったことによるものである。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は30百万円である。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	11,674	24.64
日亜興産株式会社	大阪府大阪市中央区東心斎橋2-1-3	3,575	7.54
日亜鋼業取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町19番地	3,072	6.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,419	5.11
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	2,040	4.31
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,845	3.89
日亜鋼業従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町19番地	1,311	2.77
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U. S. A (東京都港区港南2-15-1)	1,264	2.67
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2-1-1	1,008	2.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	971	2.05
計	—	29,183	61.58

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式4,367千株がある。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2,419千株
3. 大株主は、2024年9月30日現在の株主名簿に基づくものである。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2018年4月16日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、2018年4月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。
変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,845	3.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	568	1.10
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	86	0.17

野村アセットマネジメント株式会社から2023年2月21日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、2023年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。
変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	2,609	5.04

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,367,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,327,000	473,270	—
単元未満株式	普通株式 61,078	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	473,270	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が94株含まれている。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	4,367,400	—	4,367,400	8.43
計	—	4,367,400	—	4,367,400	8.43

2 【役員状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,455,846	12,497,326
受取手形及び売掛金	※1 6,647,284	6,178,616
電子記録債権	※1 5,681,354	5,653,003
有価証券	202,306	404,376
製品	6,646,109	7,020,142
仕掛品	1,308,033	1,422,605
原材料及び貯蔵品	3,093,096	3,353,360
その他	266,518	284,973
貸倒引当金	△5,609	△5,429
流動資産合計	36,294,939	36,808,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,471,206	3,485,034
機械装置及び運搬具（純額）	3,035,654	3,263,764
土地	9,003,482	9,003,482
建設仮勘定	525,498	421,465
その他（純額）	204,513	213,334
有形固定資産合計	16,240,355	16,387,080
無形固定資産		
ソフトウェア	41,738	79,325
ソフトウェア仮勘定	43,480	155,580
その他	2,971	2,954
無形固定資産合計	88,190	237,860
投資その他の資産		
投資有価証券	19,159,944	17,973,948
長期貸付金	8,989	8,845
退職給付に係る資産	422,585	433,270
繰延税金資産	1,036	1,036
その他	1,417,988	1,436,530
貸倒引当金	△28,830	△28,830
投資その他の資産合計	20,981,715	19,824,800
固定資産合計	37,310,261	36,449,742
資産合計	73,605,200	73,258,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,151,396	2,715,241
電子記録債務	※1 3,634,920	5,603,648
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,280,000	980,000
未払金	931,898	796,672
未払法人税等	422,669	342,250
賞与引当金	339,008	338,416
解体撤去引当金	—	75,300
災害損失引当金	3,470	—
その他	749,784	451,616
流動負債合計	11,263,148	12,053,146
固定負債		
長期借入金	2,110,000	1,630,000
繰延税金負債	2,520,701	2,238,926
役員退職慰労引当金	181,481	189,148
退職給付に係る負債	2,129,495	2,209,553
その他	62,545	62,169
固定負債合計	7,004,223	6,329,797
負債合計	18,267,372	18,382,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	25,523,331	25,705,408
自己株式	△1,232,269	△1,342,155
株主資本合計	45,899,181	45,971,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,492,889	4,869,770
為替換算調整勘定	259,099	315,068
退職給付に係る調整累計額	140,205	128,734
その他の包括利益累計額合計	5,892,194	5,313,573
非支配株主持分	3,546,452	3,590,828
純資産合計	55,337,828	54,875,774
負債純資産合計	73,605,200	73,258,718

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	16,807,712	16,891,020
売上原価	13,944,685	13,878,012
売上総利益	2,863,026	3,013,007
販売費及び一般管理費	※1 2,235,736	※1 2,346,323
営業利益	627,290	666,684
営業外収益		
受取利息	71,747	71,600
受取配当金	179,970	195,164
有価証券売却益	—	26,013
有価証券償還益	—	24,000
太陽光売電収入	35,137	31,134
為替差益	52,153	—
雑収入	34,750	26,101
営業外収益合計	373,760	374,014
営業外費用		
支払利息	11,677	7,867
持分法による投資損失	57,517	59,604
太陽光売電原価	10,976	11,148
為替差損	—	20,429
雑支出	4,358	2,308
営業外費用合計	84,530	101,357
経常利益	916,519	939,341
特別利益		
固定資産売却益	29	520
投資有価証券売却益	8,470	—
特別利益合計	8,499	520
特別損失		
固定資産除却損	11,150	67,509
災害による損失	18,019	—
解体撤去引当金繰入額	—	※2 75,300
特別損失合計	29,169	142,809
税金等調整前中間純利益	895,850	797,052
法人税等	302,439	276,851
中間純利益	593,410	520,201
非支配株主に帰属する中間純利益	100,687	51,695
親会社株主に帰属する中間純利益	492,722	468,505

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	593,410	520,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,452,285	△624,526
為替換算調整勘定	19,867	81,643
退職給付に係る調整額	△2,012	△12,168
持分法適用会社に対する持分相当額	4,990	△1,434
その他の包括利益合計	1,475,130	△556,485
中間包括利益	2,068,541	△36,283
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,950,666	△110,115
非支配株主に係る中間包括利益	117,875	73,831

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	895,850	797,052
減価償却費	655,250	672,707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,553	△591
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44,769	78,008
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,382	7,667
災害損失	18,019	—
受取利息及び受取配当金	△251,718	△266,764
支払利息	11,677	7,867
為替差損益 (△は益)	△24,983	16,912
持分法による投資損益 (△は益)	57,517	59,604
有価証券売却損益 (△は益)	—	△26,013
有価証券償還損益 (△は益)	—	△24,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,470	—
固定資産除売却損益 (△は益)	11,120	66,988
解体撤去引当金の増減額 (△は減少)	—	75,300
売上債権の増減額 (△は増加)	152,561	511,718
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△201,771	△726,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	△206,170	1,063,784
未払又は未収消費税等の増減額	△35,665	△326,594
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12,743	△31,792
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△125,952	△6,360
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△33,910	△44,706
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△40	—
その他	5,627	△4,188
小計	965,889	1,900,071
利息及び配当金の受取額	252,038	266,805
利息の支払額	△11,741	△8,237
雇用調整助成金の受取額	12,751	—
災害損失の支払額	—	△3,470
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△272,552	△350,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	946,385	1,804,505

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,400,000	△3,400,000
定期預金の払戻による収入	3,400,000	3,400,000
投資有価証券の取得による支出	△2,235	△2,902
投資有価証券の売却による収入	9,420	28,547
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△545,135	△481,864
有形固定資産の売却による収入	33	522
有形固定資産の解体による支出	△1,999	△58,169
無形固定資産の取得による支出	△28,116	△151,114
貸付けによる支出	△6,490	—
貸付金の回収による収入	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574,523	△564,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	—
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△620,000	△780,000
自己株式の取得による支出	△105,062	△109,886
リース債務の返済による支出	△376	△376
配当金の支払額	△290,486	△285,029
非支配株主への配当金の支払額	△29,454	△29,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,445,379	△1,204,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,705	6,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,066,812	41,479
現金及び現金同等物の期首残高	8,788,194	8,655,846
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 7,721,381	※1 8,697,326

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	62,081千円	—
電子記録債権	1,258,625千円	—
支払手形	169,587千円	—
電子記録債務	865,581千円	—

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
TSN Wires Co., Ltd.	941,526千円 (225,964千THB) (10千USD)	1,042,294千円 (236,024千THB) (10千USD)

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
発送運賃	683,284千円	735,277千円
貸倒引当金繰入額	117千円	△170千円
給料	461,733千円	477,516千円
賞与引当金繰入額	90,176千円	92,388千円
退職給付費用	20,564千円	14,127千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,871千円	22,682千円

※2 解体撤去引当金繰入額

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の本社工場(尼崎市)における倉庫の解体工事に係る費用である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	11,521,381千円	12,497,326千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,800,000千円	△3,800,000千円
現金及び現金同等物	7,721,381千円	8,697,326千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	290,373	6	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	192,251	4	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	286,429	6	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	189,551	4	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,496,279	8,389,281	3,545,612	82,180	16,513,354	294,358	16,807,712	—	16,807,712
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,362	15,431	—	—	25,793	—	25,793	△25,793	—
計	4,506,641	8,404,712	3,545,612	82,180	16,539,147	294,358	16,833,505	△25,793	16,807,712
セグメント利益	60,603	171,289	338,208	49,129	619,229	6,824	626,054	1,235	627,290

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,410,472	8,377,885	3,728,432	82,217	16,599,006	292,013	16,891,020	—	16,891,020
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,396	22,905	—	—	35,301	—	35,301	△35,301	—
計	4,422,868	8,400,790	3,728,432	82,217	16,634,308	292,013	16,926,322	△35,301	16,891,020
セグメント利益	116,228	166,847	328,391	50,598	662,065	4,249	666,315	369	666,684

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

用途・分野	報告セグメント					その他 (注)	合計
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計		
自動車	108,820	3,167,530	—	—	3,276,350	—	3,276,350
自動車以外の製造業	338,566	435,926	—	—	774,493	—	774,493
電力通信	306,629	2,300,240	—	—	2,606,870	—	2,606,870
建築	8,185	—	3,389,711	—	3,397,897	—	3,397,897
土木	1,267,176	157,968	100,095	—	1,525,241	—	1,525,241
フェンス	1,980,381	—	—	—	1,980,381	—	1,980,381
鋼索	—	2,030,357	—	—	2,030,357	—	2,030,357
農業・水産業	401,624	94,541	—	—	496,165	—	496,165
その他	84,894	202,716	55,805	—	343,416	294,358	637,775
顧客との契約から生じる 収益	4,496,279	8,389,281	3,545,612	—	16,431,173	294,358	16,725,532
その他の収益	—	—	—	82,180	82,180	—	82,180
外部顧客への売上高	4,496,279	8,389,281	3,545,612	82,180	16,513,354	294,358	16,807,712

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

用途・分野	報告セグメント					その他 (注)	合計
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計		
自動車	101,613	3,123,760	—	—	3,225,374	—	3,225,374
自動車以外の製造業	380,769	464,378	—	—	845,147	—	845,147
電力通信	135,318	2,188,975	—	—	2,324,294	—	2,324,294
建築	7,087	—	3,567,750	—	3,574,837	—	3,574,837
土木	1,413,391	158,581	96,882	—	1,668,855	—	1,668,855
フェンス	1,868,230	—	—	—	1,868,230	—	1,868,230
鋼索	—	2,137,892	—	—	2,137,892	—	2,137,892
農業・水産業	425,852	122,863	—	—	548,715	—	548,715
その他	78,209	181,432	63,799	—	323,441	292,013	615,455
顧客との契約から生じる 収益	4,410,472	8,377,885	3,728,432	—	16,516,789	292,013	16,808,803
その他の収益	—	—	—	82,217	82,217	—	82,217
外部顧客への売上高	4,410,472	8,377,885	3,728,432	82,217	16,599,006	292,013	16,891,020

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり中間純利益	10円22銭	9円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	492,722	468,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	492,722	468,505
普通株式の期中平均株式数(株)	48,234,016	47,577,476

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

2024年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- ① 配当金の総額 189,551千円
- ② 1 株当たりの金額 4円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年12月3日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中畑 孝英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松野 悟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。